

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

避難路、都市防災施設、災害公営住宅整備等の基礎資料となるとともに、津波ハザードマップ・津波避難計画策定にも寄与しており、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

茨城県が行った津波シミュレーションの結果を活用することで、市独自に津波想定等を行う必要がなかったため、事業費の抑制が図られた。

事業の実施にあたっては、類似業務を適切に実施した実績のある事業者を選定してプロポーザルを行い、交渉・見積り合わせを行ったうえで契約を締結しており、仕様書の内容を満たす成果品が完成したことから、事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

業務委託：平成 24 年 5 月～平成 25 年 1 月→平成 24 年 6 月～平成 25 年 3 月

茨城県が行った津波シミュレーションの結果を活用することにより、整備期間の短縮、事業費の抑制が図られた。

また、市民の防災意識の向上に寄与しており、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 市長公室 企画政策課 電話番号：0293-43-1111(内線 234)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-20-1-1 事業名：避難施設防災井戸整備事業（市民体育館）
事業費：総額 58,853 千円（国費：47,082 千円） （内訳：測量設計費 18,029 千円、工事費 40,824 千円）
事業期間：平成 24 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災において、市全域で、電気、水道等のライフラインが停止する事態に陥り、市民生活に甚大な影響を及ぼした。水道については、給水復旧までに3週間以上を要し、多くのボランティアや職員等が給水活動に時間を割かざるを得ず、また、市民も長時間給水の列に並ぶなど大きな負担を強いられた。 この経験を踏まえ、避難施設へ防災井戸を整備し、避難者及び地域住民へ水の安定供給を図り、被災時の負担を軽減することを目的とする。
事業結果 当初、市内5か所の避難所に防災井戸を整備する予定であったが、試掘調査の結果、水質や水量に課題が生じたため、メインの避難所となる磯原地区の市民体育館にろ過装置及び処理水槽を備えた防災井戸を整備し、平成28年2月から供用開始した。 【整備概要】 造水量：500ℓ/時 処理水槽/原水槽容量：6立米/3立米 自家発電装置：27KVA（軽油） <写真>
 

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

災害等による断水時において、安定的に飲料水を確保することが可能となり、防災力の強化に寄与している。

②コストに関する調査・分析・評価

市内5か所の避難所に防災井戸を整備する予定であったが、水質や水量に課題が生じたため、メインの避難所1か所に絞り、ろ過装置及び処理水槽を備えることにより、事業費内で整備することができた。

国交省の積算基準等に基づいて試掘調査委託費、設計委託費、井戸整備工事の積算を行い、指名競争入札を行ったうえで事業を実施しており、事業費は妥当である。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成24年8月～平成24年11月→平成24年11月～平成27年2月

工事：平成24年12月～平成26年3月→平成27年6月～平成28年2月

試掘の結果、水質・水量に課題が生じたため、整備箇所を絞り、事業期間も延伸することとなったが、事業目的のとおり、断水時に飲料水を安定的に確保することが可能となり、防災力の強化に寄与しており、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 総務部 総務課 電話番号：0293-43-1111(内線338)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-20-1-2

事業名：津波ハザードマップ策定事業（市沿岸部全域）

事業費：総額 6,510 千円（国費：5,208 千円）
（内訳：委託料 6,510 千円）

事業期間：平成 24 年度

事業目的・事業地区

津波ハザードマップを作成して、避難に必要な情報等を住民にわかりやすく提供し、津波被害の軽減と住民等の防災意識の向上を図ることを目的とする。

事業結果

平成 24 年 8 月に茨城県より発表された「津波浸水想定」に基づき、津波発生時の避難や事前準備に関する情報をまとめた「津波ハザードマップ」を作成し、平成 25 年 3 月から市内全世帯に配布した。

【事業概要】

A4 版冊子：20,000 部（市内全世帯及び転入者に配布）

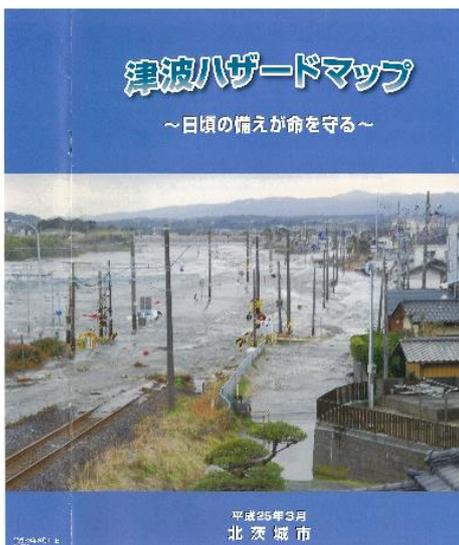
A1 版ポスター：5 地区各 500 部（各地区公共施設・自主防災組織・事業者等に配布、掲示及び防災訓練等で利用）

<写真>

避難所一覧

※この表は避難所を掲載するものではありません。掲載されている情報は、掲載当時の情報に基づいており、変更がある場合があります。最新の情報は、各自治体のホームページ等でご確認ください。

地区	避難所名	住所	収容人数
北地区	北地区公民館	北地区 1-1-1	400
	北地区コミュニティセンター	北地区 2-2-2	400
	北地区児童館	北地区 3-3-3	400
	北地区体育館	北地区 4-4-4	400
南地区	南地区公民館	南地区 1-1-1	400
	南地区コミュニティセンター	南地区 2-2-2	400
	南地区児童館	南地区 3-3-3	400
	南地区体育館	南地区 4-4-4	400
東地区	東地区公民館	東地区 1-1-1	400
	東地区コミュニティセンター	東地区 2-2-2	400
	東地区児童館	東地区 3-3-3	400
	東地区体育館	東地区 4-4-4	400
西地区	西地区公民館	西地区 1-1-1	400
	西地区コミュニティセンター	西地区 2-2-2	400
	西地区児童館	西地区 3-3-3	400
	西地区体育館	西地区 4-4-4	400



災害用伝言ダイヤル(171)・災害用伝言板(web171)

災害用伝言ダイヤル(171)・災害用伝言板(web171)とは、災害発生時に携帯電話や固定電話が不通になった場合に、171番にかけると、災害用伝言ダイヤル(171)を通じて、災害用伝言板(web171)にメッセージを登録することができます。登録したメッセージは、災害発生時に、関係機関や自治体などに伝達されます。

登録方法

- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル

災害用伝言板(web171)とは、災害発生時に携帯電話や固定電話が不通になった場合に、171番にかけると、災害用伝言板(web171)にメッセージを登録することができます。登録したメッセージは、災害発生時に、関係機関や自治体などに伝達されます。

登録方法

- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル

NTT 番号: 0120-973-171 (フリーダイヤル) / 0120-973-171 (フリーダイヤル)

NTT 社名: NTTコミュニケーションズ株式会社 / NTTコミュニケーションズ株式会社

Web: http://www.171.jp / http://www.171.jp

災害用伝言板(web171)とは、災害発生時に携帯電話や固定電話が不通になった場合に、171番にかけると、災害用伝言板(web171)にメッセージを登録することができます。登録したメッセージは、災害発生時に、関係機関や自治体などに伝達されます。

登録方法

- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル

NTT 番号: 0120-973-171 (フリーダイヤル) / 0120-973-171 (フリーダイヤル)

NTT 社名: NTTコミュニケーションズ株式会社 / NTTコミュニケーションズ株式会社

Web: http://www.171.jp / http://www.171.jp

災害用伝言板(web171)とは、災害発生時に携帯電話や固定電話が不通になった場合に、171番にかけると、災害用伝言板(web171)にメッセージを登録することができます。登録したメッセージは、災害発生時に、関係機関や自治体などに伝達されます。

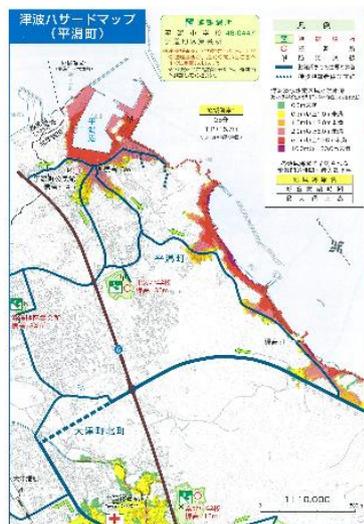
登録方法

- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル
- ☎ 171 にダイヤル

NTT 番号: 0120-973-171 (フリーダイヤル) / 0120-973-171 (フリーダイヤル)

NTT 社名: NTTコミュニケーションズ株式会社 / NTTコミュニケーションズ株式会社

Web: http://www.171.jp / http://www.171.jp



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

市民及び市内事業所等に対し、地震や津波の危険性、事前の備え、発災時に取るべき行動のほか、最大クラスの津波による浸水区域、津波発生時に伝達される防災情報等の周知が図られ、防災意識を高めることができた。

また、防災訓練や自主防災組織等でも活用されており、地域の防災力の強化に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

茨城県が行った津波シミュレーションの結果を活用することで、市独自に津波想定等を行う必要がなかったため、事業費の抑制が図られた。

事業の実施にあたっては、類似業務を適切に実施した実績のある事業者から見積りを徴して作成委託費の積算を行い、7者による指名競争入札を行ったうえで契約を締結しており、仕様書の内容を満たす成果品が完成したことから、事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

業務委託：平成 24 年 8 月～平成 25 年 2 月→平成 24 年 12 月～平成 25 年 3 月

茨城県が行った津波シミュレーションの結果を活用することにより、整備期間の短縮、事業費の抑制が図られた。

また、市民の防災意識の向上に寄与しており、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 総務部 総務課 電話番号：0293-43-1111(内線 338)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-20-1-3

事業名：備蓄倉庫整備事業（磯原地区）

事業費：総額 368,987 千円（国費：295,190 千円）

（内訳：測量設計費 24,369 千円、工事費 344,618 千円）

事業期間：平成 25 年度～令和 2 年度

事業目的・事業地区

備蓄倉庫等を整備し、災害時に必要となる非常食・飲料、防災資機材等を備蓄するとともに、災害時における食糧・物資の流通、備蓄体制の強化を図ることを目的とする。

事業結果

備蓄倉庫等を整備し、非常食や飲料のほか、避難所を運営するうえで必要となる防災資機材等を備蓄した。また、学校給食センターの機能を強化し、避難スペースを確保するとともに、災害時の炊き出し、物資運搬拠点として整備した。

【事業概要】

備蓄倉庫：鉄骨造 2 階建 137.97 m²

複合防災センター：木造平屋建 2,231.04 m²

<写真>

備蓄倉庫（外観）



同（内部）



複合防災センター（外観）



同（内部 避難スペース）



複合防災センター（内部 備蓄スペース）



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

東日本大震災時は、市全域に渡るような広範囲の災害を想定できておらず、非常食や飲料水、資機材の備蓄ができていなかった。また、避難者が5,000人を超え、被害の大きかった磯原地区などでは、避難所に入りきらず、車中泊を余儀なくされる避難者も多かった。さらには、水道、電気などライフラインが断たれた状況の中で炊き出しを行うことにも大変苦慮する状態であった。

備蓄倉庫等の整備により、非常食や飲料水、資機材の備蓄や避難スペースの確保が図られ、災害時における炊き出しや物資の運搬拠点ができたことから、市の防災力の強化に寄与している。

② コストに関する調査・分析・評価

備蓄倉庫については、市役所敷地を活用して整備しており、事業費の削減が図られた。また、複合防災センターについては、別事業費で実施した学校給食センターと一体整備したことにより、経費削減等による事業費の抑制が図られた。

また、学校給食センターの機能を強化、設備利用により、別途整備する場合に比べて事業費の抑制が図られた。

設計委託費、整備工事については、国交省の積算基準等に基づいて積算を行い、工種・予定価格等に応じて、指名又は一般競争入札を行ったうえで事業を実施しており、事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

（備蓄倉庫）

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成25年4月～平成25年8月 → 平成25年8月～平成25年10月

工事：平成25年11月～平成26年3月 → 平成25年11月～平成26年3月

（複合防災センター）

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：令和元年11月～令和2年1月 → 令和元年11月～令和2年3月

工事：令和2年5月～令和3年3月 → 令和2年6月～令和3年3月

市役所敷地の利用や他事業と合わせて整備したことにより、整備期間の短縮、事業費の抑制が図られた。

また、市役所周辺に整備したことにより、防災拠点となる市役所の機能強化や効率性が図られ、市民の防災意識の向上にも寄与していることから、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 総務部 総務課 電話番号：0293-43-1111(内線338)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-20-1-4
 事業名：緊急情報メール配信システム整備事業（市全域）

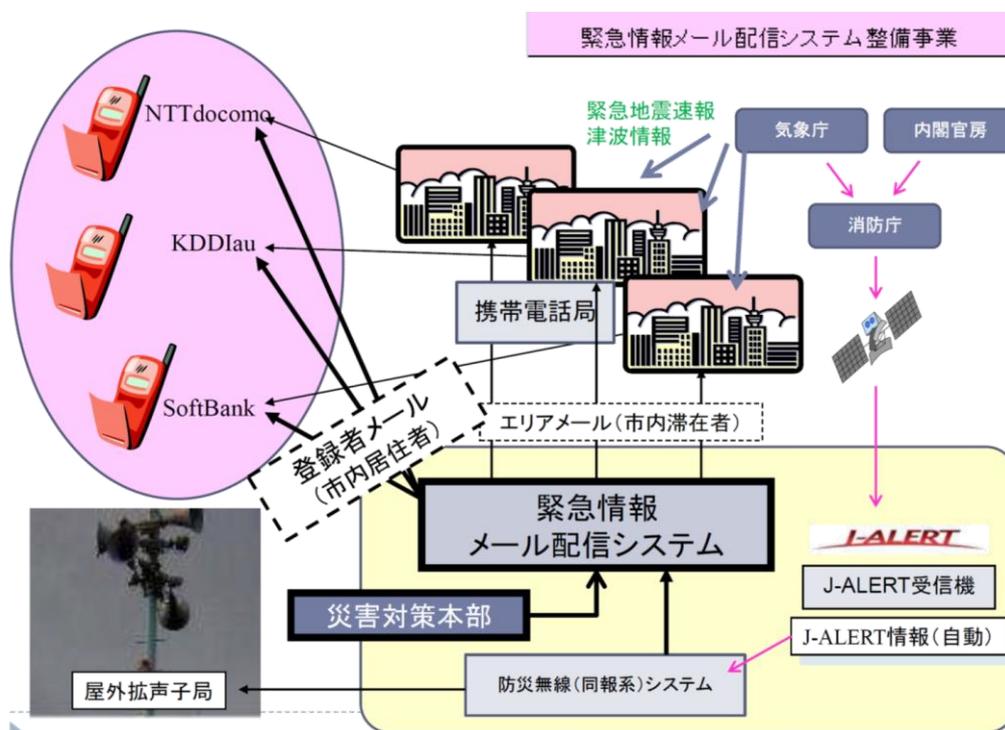
事業費：総額 5,179 千円（国費：4,143 千円）
 （内訳：委託料 5,179 千円）

事業期間：平成 25 年度

事業目的・事業地区
 災害時の被害軽減を図るため、防災行政無線（同報系）や車両による広報に加えて、メール配信を行うためのシステムを整備し、市民への情報伝達手段を強化することを目的とする。

事業結果
 J-ALERT の情報に加え防災行政無線（同報系）の情報を、エリアメール及び登録者メールとして一括配信できるシステムを整備し、平成 26 年 3 月から使用開始しました。

【事業概要図】



事業の実績に関する評価

- ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価
 防災行政無線（同報系）は地形や気象条件の影響を受け聴き取ることが困難な場合があるが、本システムを利用してメール配信を行うことで、それぞれのメリットを活かした情報配信の迅速化と強化に寄与している。
- ② コストに関する調査・分析・評価
 緊急情報は、既存の J-ALERT 及び防災行政無線（同報系）の情報を受信して配信しており、新たな受信設備を整備する必要がなかったため、事業費の抑制が図られた。
 事業の実施にあたっては、既存の J-ALERT 等との連携が実現可能なシステム事業者を選定してプロポーザルを行い、交渉・見積り合わせを行ったうえで契約を締結しており、仕様書の内容を満たす成果品が完成したことから、事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

業務委託：平成 25 年 6 月～平成 26 年 2 月→平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月

既存の J-ALERT 及び防災行政無線（同報系）と連携を図ることにより、整備期間の短縮、事業費の抑制が図られた。

また、防災メールの登録等により市民の防災意識の向上に寄与しており、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 総務部 総務課 電話番号：0293-43-1111(内線 338)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-20-1-5	
事業名：津波避難路整備事業（大津地区）	
事業費：総額 10,394 千円（国費：8,316 千円） （内訳：測量設計費 1,722 千円、工事費 8,672 千円）	
事業期間：平成 25 年度～平成 26 年度	
事業目的・事業地区 本路線は、津波による被害が大きかった大津地区（漁港西側住宅地）において、地域住民が高台へ避難する通路であるが、幅員が狭小な箇所や、階段部の手すり等の損傷が著しく危険な箇所があったことから、迅速かつ安全・確実な避難行動を可能とするため、小規模の改良（階段・手すりの設置、拡幅等）を行うことにより、より安全性の高い避難路を確保することを目的とする。	
事業結果 大津地区において避難路となる市道 4099 号線及び市道 4121 号線の改良（（階段・手すりの設置、拡幅等）を行った。 【整備概要】 市道 4099 号線改良：手すり改良 L=26m 市道 4121 号線改良：手すり、歩道、階段改良 L=54m <写真>	
	<4099 号線>
	<4121 号線>
「改良前」	
	↓
「改良後」	
	↓
	
	↓
	
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 津波からの避難路の確保が図られ、周辺居住者や水産業従事者の安心・安全に寄与している。	

② コストに関する調査・分析・評価

本事業については、2路線を併せて工事発注しており、経費の削減等により事業費の抑制が図られた。

設計委託費、整備工事については、国交省の積算基準等に基づいて積算を行い、指名、一般競争入札を行ったうえで事業を実施しており、事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成25年10月～平成26年1月→平成25年11月～平成26年3月

工 事：平成26年1月～平成27年3月→平成26年9月～平成27年2月

2路線を一括発注することにより、準備期間等の短縮が図られ、予定どおりに事業を完成することができたことから、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 都市建設部 建設課 電話番号：0293-43-1111(内線241)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-20-1-6 事業名：津波避難タワー整備事業（大津地区）
事業費：総額 45,945 千円（国費：36,756 千円） （内訳：測量設計費 1,449 千円、工事費 44,496 千円）
事業期間：平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 大津地区（漁港周辺）は、漁業歴史資料館や物産館などの観光施設が立地しているほか、釣り人などが多く訪れる場所であるが、津波避難が困難となる場面が想定されるため、津波避難タワーを整備し、誰もが安心して安全に訪れることができるように、緊急避難場所を確保することを目的とする。
事業結果 大津地区に津波避難タワーを整備し、平成 26 年 10 月から供用を開始した。 【整備概要】 構 造：鉄骨造（避難場所床面積）50 m ² （床面高）10m 避難対象：観光客・釣り人等 約 100 人 <写真>

事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 津波からの緊急避難場所の確保が図られ、周辺観光施設の利用者や釣り人の安心・安全に寄与している。 また、防災訓練等にも利用されており、防災意識の醸成にも寄与してきたことから、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業については、津波避難施設の設計ガイドライン等に基づき、適切な規模、高さ、設備とし、設計委託費、整備工事については、国交省の積算基準等に基づいて積算を行い、指名、一般競争入札を行ったうえで事業を実施しており、事業費は妥当である。 また、敷地については、既存の公園敷地を活用しており、占用許可を受けて無償で使用することができたため、事業費の抑制が図られた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成 25 年 12 月～平成 26 年 1 月→平成 25 年 11 月～平成 26 年 2 月
工 事：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月→平成 26 年 6 月～平成 26 年 10 月

既存公園用地を活用することにより、整備期間の短縮が図られた。

また、避難困難区域内に津波避難ビルとして利用できる建物が無く、周辺施設利用者等の安心・安全に寄与したことから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 総務部 総務課 電話番号：0293-43-1111(内線 338)

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

設計・施工：平成26年4月～平成27年3月→平成27年2月～平成27年10月
中郷地区に設置したカメラについて、当初予定していた場所に整備した場合、既存の国道監視カメラによる監視に支障がでることが判明し、設置位置の変更が必要となったことから、調整等に時間を要し、遅延が生じた。想定より7か月遅延することとなったが、既存の監視システムを利用することなどにより、事業期間の短縮を図り、遅延を最小限に抑えることができた。

また、一元的に監視できることにより、災害に備えた初動体制の早期構築に寄与しており、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 総務部 総務課 電話番号：0293-43-1111(内線 338)

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成 25 年 1 月～平成 25 年 6 月→平成 25 年 5 月～平成 28 年 6 月

工 事：平成 25 年 6 月～平成 26 年 3 月→平成 26 年 2 月～平成 30 年 3 月

隣接地に移転整備した消防本部整備の進ちよくや軟弱地盤が一部あったこと、避難階段のルート設定の変更等により、当初計画より時間を要したが、事業敷地への水道管敷設費や避難階段の整備費の削減、既存市有地を活用することによる整備期間の短縮が図られており、市民の防災意識の向上にも寄与していることから、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 都市建設部 都市計画課 電話番号：0293-43-1111(内線 281)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-20-2-1 事業名：燃油備蓄施設整備事業（関南地区）
事業費：総額 27,108 千円（国費：21,686 千円） （内訳：工事費 27,108 千円）
事業期間：平成 25 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災において、燃油確保に非常に苦労した経験を踏まえ、関南地区の高台に燃油備蓄施設を整備し、消防車・救急車等の緊急車両及び被災者支援に当たる市公用車のための燃油、さらに避難所等で使用する燃油を備蓄することで、防災体制の強化を図ることを目的とする。
事業結果 関南地区に燃油備蓄施設を整備し、平成 27 年 12 月に竣工、燃油の備蓄を開始した。 【整備内容】 構造：鉄骨造平屋建 面積：31.5 m ² （キャノピー面積：30.1 m ² ） 燃料タンク：FF二重殻タンク 4 仕切 32,000L 内訳 ガソリン 16,000L、軽油 10,000L、灯油 6,000L 付帯設備 キャノピー、計量機、防火塀、電気設備 <写真>

事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災時には、燃油の流通復旧に 1 か月を要しており、緊急車両等及び避難所等で使用する燃油を確保することに大変苦慮した。燃油備蓄施設の整備により、燃油流通が復旧するまでの間に必要となる燃油を確保可能となり、市の防災力の強化に寄与している。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業敷地については、市有地を活用しており、事業費の抑制が図られた。 整備工事については、国交省の積算基準等に基づいて積算を行い、一般競争入札を行ったうえで事業を実施しており、事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

設計・施工：平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月→平成 27 年 3 月～平成 27 年 12 月
消防本部の高台移転と合わせて整備することとなり、本部工事の進ちよくにより、当初計画より完成は遅れたが、消防本部敷地内に整備したことで、保安監理の向上が図られ、災害時の緊急車両等への給油も円滑に図られることが期待されることから、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 総務部 総務課 電話番号：0293-43-1111(内線 338)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-20-3 事業名：津波避難タワー整備事業（中郷地区）
事業費：総額91,919千円（国費：68,939千円） （内訳：測量設計費8,759千円、工事費83,160千円）
事業期間：平成28年度～平成29年度
事業目的・事業地区 中郷地区（下桜井沿岸の大北川付近）は、住宅地等において、津波避難が困難となる場所が想定されるため、津波避難タワーを整備し、居住者が安心・安全に生活ができるように、緊急避難場所を確保することを目的とする。
事業結果 中郷地区に津波避難タワーを整備し、平成30年2月から供用を開始した。 【整備概要】 構 造：鉄骨造（避難場所床面積）約50㎡（床面高）7m 避難対象：周辺居住者・商業施設利用者等 約100人 <写真>
  <p style="text-align: right;">（防災訓練時）</p>
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 津波からの緊急避難場所の確保が図られ、周辺居住者や商業施設の利用者の安心・安全に寄与している。 また、防災訓練等にも利用されており、防災意識の醸成にも寄与してきたことから、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 大津地区の津波避難タワーと比べて事業費が高額となったが、当該地区は、砂地で安定地盤までの距離が深く、必要な杭が長くなってしまったことと、想定される避難対象者に高齢者が多いため、階段に加えてスロープを併設したことによるものであり、津波避難施設の設計ガイドライン等に基づき、適切な規模、高さ、設備とし、設計委託費、整備工事については、国交省の積算基準等に基づいて積算を行い、指名、一般競争入札を行ったうえで事業を実施しており、事業費は妥当である。 また、敷地については、既存市有地を活用しており、事業費の抑制が図られた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

- ・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成 28 年 7 月～平成 28 年 9 月→平成 28 年 9 月～平成 29 年 2 月

工 事：平成 28 年 11 月～平成 29 年 3 月→平成 29 年 8 月～平成 30 年 2 月

整備前に、津波避難が困難な地区の住民が震災当時、どのような避難行動をしたのか、また、どの様な一時避難場所を希望しているのかを明確にするためにアンケート調査を実施し、津波避難に関する理解をより深めるために、タワー整備の説明会を開催したことなどにより事業に遅れが生じた。想定より 1 年遅延することとなったが、既存市有地を活用することなどにより、整備期間の短縮を図り、遅延を最小限に抑えることができた。

また、避難困難区域内に津波避難ビルとして利用できる建物が無く、周辺施設利用者等の安心・安全に寄与したことから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 総務部 総務課 電話番号：0293-43-1111(内線 338)